【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【事業年度】	第57期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宮本　惠史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町１丁目３番１号
【電話番号】	（06）６７６４－２２１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長　小林　淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町１丁目３番１号
【電話番号】	（06）６７６４－２２１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長　小林　淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑２丁目22番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	（千円）	15,094,516	15,882,202	16,412,989	16,270,308	15,410,634
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	101,496	241,099	68,393	△616,672	△209,543
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	106,418	129,831	60,252	△996,629	△237,138
純資産額	（千円）	6,590,576	6,793,760	6,860,044	5,551,014	5,265,264
総資産額	（千円）	14,821,219	15,200,830	15,142,219	14,562,664	13,526,356
１株当たり純資産額	（円）	820.19	845.54	845.50	683.14	650.49
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	13.24	16.16	7.50	△124.04	△29.51
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	44.5	44.7	44.9	37.7	38.6
自己資本利益率	（％）	1.61	1.91	0.89	－	－
株価収益率	（倍）	21.6	26.6	40.9	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	595,395	1,136,149	187,106	△729,069	486,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△75,683	△148,243	△195,638	△124,479	△237,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△479,400	△728,574	△139,105	811,894	△287,053
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	413,171	700,515	612,268	579,256	443,822
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	1,037 (470)	1,042 (650)	1,296 (616)	1,254 (640)	1,250 (602)

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第53期、54期及び55期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期及び57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
また、第56期及び57期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2）提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	（千円）	11,072,714	11,292,149	11,832,693	12,059,468	11,224,930
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	102,412	209,476	268,502	△383,693	15,777
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	82,451	103,195	66,470	△948,667	△220,747
資本金	（千円）	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数	（株）	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額	（千円）	7,313,040	7,467,304	7,415,073	6,118,582	5,981,750
総資産額	（千円）	14,421,244	14,739,178	14,620,443	13,747,589	13,027,806
１株当たり純資産額	（円）	910.10	929.36	922.87	761.52	744.49
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	（円）	2.50（－）	4.0（－）	4.0（－）	4.0（－）	0.0（－）
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	10.26	12.84	8.27	△118.07	△27.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	50.7	50.7	50.7	44.5	45.9
自己資本利益率	（%）	1.1	1.4	0.9	－	－
株価収益率	（倍）	27.9	33.4	37.12	－	－
配当性向	（%）	24.4	31.2	48.4	－	－
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）	（名）	157（24）	157（22）	167（27）	186（34）	179（39）

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第53期、54期及び55期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
また、第56期及び57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
また、第56期及び57期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式１株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年９月１日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年７月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年７月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年９月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年９月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年９月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成３年９月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成６年４月	大阪証券取引所市場第２部に上場。
８月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成７年３月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
４月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年６月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニーリミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年８月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイーリミテッド設立（現・連結子会社）。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社９社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シャツ製造販売事業

ドレスシャツ………当社及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドが販売する他、㈱ジョイモント、㈱ジーアンド・ビー、上海山喜服装有限公司、タイ ヤマキ カンパニー リミテッド、ラオ ヤマキ カンパニー リミテッドが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

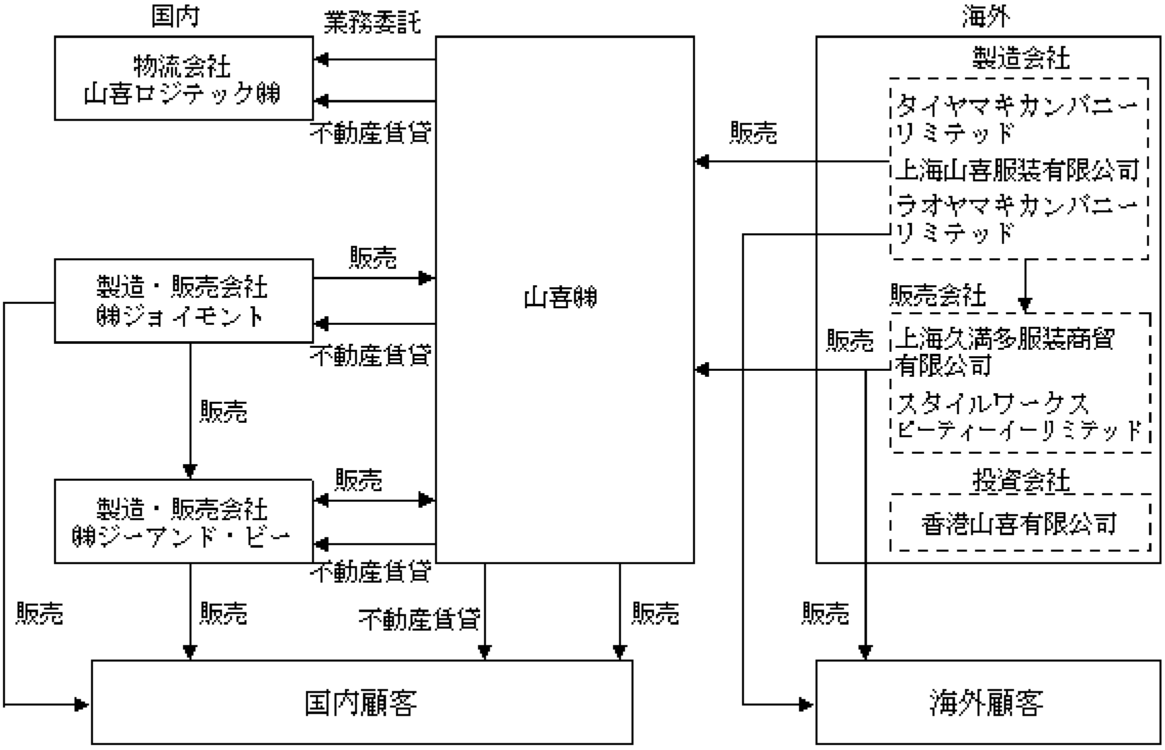
カジュアル…………当社及び上海久満多服装商貿有限公司が販売する他、㈱ジョイモントが製造販売しており、一部は当社で仕入販売しております。

不動産賃貸事業

当社が所有する不動産を賃貸しております。

連結子会社

株式会社ジョイモント
株式会社ジーアンド・ビー
山喜ロジテック株式会社
香港山喜有限公司
上海山喜服装有限公司
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド
ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド
上海久満多服装商貿有限公司
スタイルワークス ピーティーイーリミテッド



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 株式会社ジョイモント	大阪市 中央区	99,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任４名
株式会社ジーアンド・ビー （注）３，４	大阪市 中央区	310,000	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任３名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	シャツ製造 販売事業	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証 役員の兼任３名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK＄千 200	シャツ製造 販売事業	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任２名
上海山喜服装有限公司（注）２，３	中国 上海市	US＄千 1,750	シャツ製造 販売事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の兼任３名
タイヤマキ カンパニー リミテッド（注）５，６	タイ ナコーン パトム県	ＴＨＢ千 20,000	シャツ製造 販売事業	32.5 [67.5]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の兼任１名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US＄千 2,300	シャツ製造 販売事業	90.5	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証 役員の兼任３名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US＄千 140	シャツ製造 販売事業	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入 社員の派遣、役員の兼任３名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US＄千 140	シャツ製造 販売事業	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、社員の派遣 役員の兼任１名

（注）１　「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　「議決権の所有割合」の（内書）は、間接所有割合であります。
３　特定子会社に該当しております。
４　売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
＜主要な損益情報等＞

(1）売上高	2,532,205千円
(2）経常損失	222,684千円
(3）当期純損失	224,619千円
(4）純資産額	△730,257千円
(5）総資産額	1,892,747千円

５　持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
６　議決権の所有割合の［外書］は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は70%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
シャツ製造販売事業	1,229 （602）
不動産賃貸事業	2 （―）
全社（共通）	19 （―）
合計	1,250 （602）

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（外書）に年間の平均人員を記載しております。
２ 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
179（39）	39歳3ヶ月	12年6ヶ月	4,430,224

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（外書）に年間の平均人員を記載しております。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や急激な円高の進行等によって、企業業績の悪化、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

アパレル業界におきましても、小売店におけるお客様の買い控え、低価格指向が強まり、売上は前年割れが続く厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは一昨年来取り組んでいる低コストに対応できる生産背景の強化、副資材を含めた原材料コストの低減、為替予約強化等により、お客様のニーズに対応する低価格商品等の供給によって、確実に利益が取れる体質への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,410百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は138百万円（前連結会計年度503百万円）、経常損失は209百万円（同616百万円）、当期純損失237百万円（同996百万円）と、前年実績から大きく改善することができました。

セグメント別にみると、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

シャツ製造販売事業におきましては、上述の要因により、売上高は15,371百万円（前連結会計年度比5.3%減）営業損失は149百万円（前連結会計年度515百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前年度下期から1物件を新たに事業に供したことにより、売上高は38百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりましたが、賃貸原価の増加により、営業利益は11百万円（同6.4%減）となりました。

②所在地別セグメント

日本国内におきましては、上述の要因により、売上高は13,944百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は140百万円（前連結会計年度502百万円）となりました。

アジアにおいては、グループ内セグメント間売買の減少により、売上高は3,170百万円（前連結会計年度比10.8%減）、営業損失は26百万円（前連結会計年度18百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローによる支出があり、年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比135百万円減少し、443百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失208百万円の支出に対し、売上債権の減少538百万円、減価償却費263百万円、たな卸資産の減少99百万円等の収入の結果、486百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得172百万円、定期預金の預け入れ80百万円等の支出の結果、237百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の純減少額254百万円、前期の配当32百万円の支出の結果、287百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（%）
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	7,208,540	△8.6
	カジュアル	2,680,961	△13.4
	レディースシャツ	355,477	3.2
	小計	10,244,979	△9.6
不動産賃貸事業		―	―
合計		10,244,979	△9.6

（注） 1 金額は、実際製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（%）
シャツ製造販売事業	ドレスシャツ	10,827,372	△3.4
	カジュアル	4,036,764	△11.0
	レディースシャツ	507,636	2.2
	小計	15,371,773	△5.3
不動産賃貸事業		38,860	6.8
合計		15,410,634	△5.3

（注） 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、昨年来の株価の下落、所得の伸び悩みなどによる先行きへの不安感などから、消費意欲の減退はさらに続くと思われます。しかしながら、当社グループにおきましては、早くから取り組んできた低価格商品対応強化により、先物商談が順調に推移していること、同業他社の競争力低下により、国内シェアの拡大が期待出来ること等から、大幅なビジネスの拡大を予測しております。加えて、今年度から取り組んでいる運営経費削減に引き続き取り組み、保有資産の有効活用等もさらに推進し、経営の効率化に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績につきましては、紳士用シャツが製造・販売ともに約７割を占める商品構成上、国内外個人消費の動向及び冷夏・暖冬等の天候不順による影響を受ける可能性があります。

当社グループの海外生産比率は平成21年３月期において約９割と非常に高く、外国為替レートの変動により、外貨建て仕入金額が変動するリスクがあります。

また、同じく外国為替レートの変動により、当社グループが保有している外貨建て債権の評価差損を被るリスクがあります。

この対策として、ＰＯＬＯ ＢＣＳ等のブランドによるトップストータル化を推進し、アウター、カットソーなど布帛シャツ以外のアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の強化を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第５［経理の状況］の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

連結売上高は、前年同期対比（5.3%）減の154億10百万円、連結経常損失２億９百万円、同純損失２億37百万円という結果となりました。

前年度に比べて大きく赤字幅を縮小することができましたが、第３四半期末時点では通期黒字を予想していたにも関わらず、上述業績となった原因としましては、大きく次の２つの要因があります。

①小売販売の全般的な不振

当期における消費動向を顧みますに、リーマンショックに象徴される全世界的な景気の減速、輸出企業を中心とする日本の企業業績の悪化などによる国内消費性向の後退により、第２四半期以降、国内売上は前年同期比約10%の減少となっています。

当社グループにおいては、海外法人からの外部顧客向け販売、国内における直営店事業、レディースシャツアイテムなどは、この経済状況下においても売上を伸ばしましたが、専門店向けカジュアルシャツ、百貨店向けドレスシャツなどの減少が大きく、トータルで上述の成績となりました。

②年度末の天候不順

単月の売上としては最も高いウエイトを占める３月において、下旬に至るまで異常に気温の低い日が続き、小売店頭売上不振による在庫過多も相俟って、春物商品のお得意先への納入が振るわず、期末での売上の積上げ、連結損益の均衡に至る利益の積上げができませんでした。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況ならびにキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は135億26百万円で、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比10億36百万円（7.1%）の減少となりました。負債は、借入金の減少等によって、82億61百万円と、前連結会計年度末比７億50百万円（8.3%）の減少となりました。純資産は、52億65百万円と、前連結会計年度末比２億85百万円（5.1%）の減少となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	器具備品	合計	
本社（大阪市中央区）	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	252,891	4,645	1,005,259 (2,337)	68,968	1,331,765	106 [35]
東京店（東京都墨田区）（注）２	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	664,387	736	158,474 (475)	13,195	836,793	92 [108]
―（大阪府東大阪市）	不動産賃貸事業	賃貸住宅	134,060	―	168,612 (975)	―	302,672	―
―（福岡市博多区）	不動産賃貸事業	賃貸用設備	16,400	―	97,896 (840)	679	114,975	―
―（鹿児島県姶良郡）	不動産賃貸事業	賃貸用設備	60,948	―	94,361 (3,570)	117	155,427	―

（注）１　帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。

２　連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社　面積665㎡、年間賃借料7,560千円

３　従業員数（名）の［外書］は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	器具備品	合計	
㈱ジョイモント	西九州（長崎県北松浦郡佐々町）	シャツ製造販売事業	生産設備	9,559 [56,666]	6,745	[299,892] (6,630)	57	16,362 [356,558]	5 [127]
山喜ロジテック㈱	東大阪（大阪府東大阪市）	シャツ製造販売事業	物流センター	307,664	974	486,497 (2,986)	3,254	798,390	9
㈱ジーアンド・ビー	郡山（福島県郡山市）	シャツ製造販売事業	生産設備	― [43,730]	4,261	[97,285] (10,315)	―	4,261 [141,016]	9 [121]

（注）１　帳簿価額は、消費税等を含んでおりません。

２　帳簿価額の［外書］は提出会社より賃借している設備であります。

３　従業員数（名）の［外書］は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	器具備品	合計	
上海山喜服装有限公司（注）	上海山喜（中国 上海市）	シャツ製造販売事業	生産設備	49,761	89,028	―	2,557	141,347	220
上海久満多服装商貿有限公司	上海山喜（中国 上海市）	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	―	978	―	1,108	2,087	12
ラオヤマキ カンパニー リミテッド（注）	ラオ山喜（ラオス人民民主共和国ビエンチャン市）	シャツ製造販売事業	生産設備	64,440	36,823	―	13,499	114,763	334
タイヤマキ カンパニー リミテッド	タイ山喜（タイ王国 ナコーンパトム県）	シャツ製造販売事業	生産設備	92,551	53,961	205,122 (39,796)	6,544	358,180	445 [189]
スタイルワークスピーティーイー リミテッド	スタイルワークス(シンガポール共和国)	シャツ製造販売事業	営業設備及び管理設備	―	―	―	2,637	2,637	5

（注） 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。
上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 186千円
ラオヤマキカンパニーリミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,168千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,046,233	8,046,233	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年５月26日	△23,000	8,046,233	―	2,940,997	―	2,946,470

(注) １　発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。
　　２　平成21年６月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本

剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補することが承認可決されました。

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	8	71	2	3	1,248	1,341	－
所有株式数（単元）	－	5,056	1,358	31,827	505	4	41,698	80,448	1,433
所有株式数の割合（%）	－	6.29	1.69	39.56	0.63	0.0	51.83	100	－

（注）１　自己株式11,599株は、「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社三貴エステート	大阪市中央区上町１丁目13番８号	1,601	19.90
山喜共伸会	大阪市中央区上町１丁目３番１号 山喜株式会社総務部内	514	6.40
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町１丁目３番１号 山喜株式会社内	513	6.38
宮本　惠史	東京都新宿区	416	5.17
宮本　武雄	大阪市中央区	384	4.78
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５－１	220	2.73
宮本　佐知子	大阪府堺市西区	176	2.19
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目４－２	165	2.06
村上　世彰	東京都渋谷区	113	1.40
森　　加代子	大阪市阿倍野区	111	1.38
計	－	4,217	52.41

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,033,300	80,333	同上
単元未満株式	普通株式 1,433	―	同上
発行済株式総数	8,046,233	―	―
総株主の議決権	―	80,333	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 山喜株式会社	大阪市中央区上町１丁目３番１号	11,500	―	11,500	0.14
計	―	11,500	―	11,500	0.14

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当該事業年度における取得自己株式	31	1
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	11,599	―	11,599	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年１回期末配当を行うことを基本方針としており、第２四半期末の株主に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成21年６月26日 定時株主総会決議	－	－

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	348	500	465	313	169
最低（円）	161	250	240	120	67

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 １月	２月	３月
最高（円）	110	93	89	89	86	89
最低（円）	69	75	71	74	68	67

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		宮本 武雄	大正９年３月28日生	昭和28年７月 平成４年11月	㈱山喜商店設立、代表取締役 代表取締役会長（現）	(注)３	384
代表取締役社長		宮本 惠史	昭和22年９月22日生	昭和63年６月 11月 平成元年11月 ３年11月 ４年11月	通産省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長（現）	(注)３	416
常務取締役	販売部門長兼商品部門長	矢代 銀之助	昭和26年６月４日生	昭和52年３月 平成12年４月 12年６月 13年４月 15年１月 18年４月 21年４月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼カジュアル事業部長兼カジュアル企画業務部長 取締役 第二販売部門長 常務取締役（現） 第一販売部門長 販売部門長兼商品部門長（現） 上海久満多服装商貿有限公司董事長 (現)	(注)３	24
取締役	販売部門長補佐	益田 時良	昭和23年２月４日生	昭和49年４月 平成12年４月 ６月 15年４月 16年４月 18年４月	当社入社 第一販売事業部門長補佐兼スワン事業部長 取締役（現） 第一販売部門長補佐 カバリエル事業部長 販売部門長補佐（現）	(注)３	11
取締役	生産部門兼物流部門担当	小山 弘巳	昭和21年12月２日生	昭和45年３月 平成15年４月 16年４月 ６月 18年４月 21年４月	当社入社 ドレスシャツ企画業務部業務部長 ドレスシャツ企画業務部業務部長兼国内海外生産担当兼(株)ジョイモント代表取締役社長 兼上海山喜服装有限公司董事長 取締役（現） 生産部門長兼物流部門長兼ドレスシャツ企画業務部長 生産部門 兼 物流部門 担当 (現)	(注)３	13
取締役	管理部門長兼経営企画部長	小林 淳	昭和37年１月18日生	昭和59年４月 平成７年６月 10年６月 12年６月 16年８月 17年６月 17年10月 18年４月 18年６月	南海電気鉄道㈱入社 関西国際空港㈱出向 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長待遇 同社難波開発室課長 パーク24㈱入社 当社入社 経営企画部長 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長（現） 取締役（現）	(注)３	6
監査役（常勤）		横木 健治	昭和15年10月９日生	昭和40年４月 平成12年10月 15年６月	当社入社 人事総務部専門部長 常勤監査役（現）	(注)４	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（常勤）		横山 弘宣	昭和19年２月15日生	昭和37年４月 平成８年４月 ８年６月 10年４月 18年６月	当社入社 スワン事業部長兼ワイアンドワイ事業部長 取締役 ㈱ジーアンド・ビー代表取締役社長 常勤監査役（現）	(注)４	28
監査役		美並 昌雄	昭和21年７月15日生	昭和49年４月 平成15年６月	法律事務所開設（現） 監査役（現）	(注)５	－
監査役		溝端 浩人	昭和38年７月31日生	昭和61年４月 63年３月 平成４年３月 16年６月	監査法人朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 溝端公認会計士事務所開設（現） 監査役（現）	(注)４	－
計							942

（注）１ 代表取締役社長宮本惠史は、代表取締役会長宮本武雄の長男であります。

２ 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３ 取締役の任期は平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４ 監査役のうち、横木健治,横山弘宣及び溝端浩人の任期は平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５ 監査役のうち、美並昌雄の任期は平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

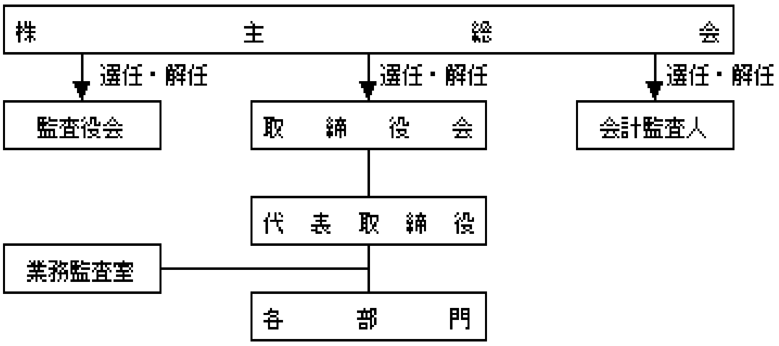
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は２名であり非常勤であります。また、常時２名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を充分に監査できる体制となっております。

② 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月１回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

内部統制システム構築の基本方針については、平成18年５月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、２名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査役、業務監査室および会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上浩一、松井隆雄と本田貫一郎であり、補助者の構成は公認会計士５名及びその他７名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役との取引及び資本関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役６名に対し89百万円であり、監査役４名に対する報酬は、８百万円（うち社外監査役２名３百万円）であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権の行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	―	―	24	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	24	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第３項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年12月26日 内閣府令第88号）附則第３項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,573	1,028,747
受取手形及び売掛金	2,768,167	2,196,163
たな卸資産	5,118,865	―
製品	―	4,718,764
仕掛品	―	48,991
原材料	―	187,041
その他	421,290	524,576
貸倒引当金	△2,010	△1,600
流動資産合計	9,387,886	8,702,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※4 1,964,900	※1, ※3, ※4 1,778,170
機械装置及び運搬具（純額）	※1 254,067	※1 198,375
土地	※3, ※5 2,216,802	※3, ※5 2,152,018
その他（純額）	※1 121,710	※1 130,662
有形固定資産合計	4,557,481	4,259,227
無形固定資産		
借地権	366,454	362,613
その他	34,376	30,115
無形固定資産合計	400,830	392,729
投資その他の資産		
投資有価証券	136,721	95,587
前払年金費用	12,548	8,358
その他	69,247	69,495
貸倒引当金	△2,070	△1,740
投資その他の資産合計	216,446	171,700
固定資産合計	5,174,758	4,823,657
繰延資産		
開業費	19	11
繰延資産合計	19	11
資産合計	14,562,664	13,526,356

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年３月31日)		当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		2,622,680		2,554,012
短期借入金	※3, ※6	3,827,457	※3, ※6	2,656,373
1年内返済予定の長期借入金		—	※3	733,917
未払法人税等		19,630		33,314
賞与引当金		114,900		45,750
返品調整引当金		126,000		145,000
その他		819,530		573,506
流動負債合計		7,530,199		6,741,874
固定負債				
長期借入金	※3	1,039,193	※3	1,092,745
繰延税金負債		37,116		17,205
再評価に係る繰延税金負債	※5	367,967	※5	367,967
役員退職慰労引当金		29,950		33,750
その他		7,223		7,550
固定負債合計		1,481,451		1,519,217
負債合計		9,011,650		8,261,092
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,940,997		2,940,997
資本剰余金		2,946,470		2,946,470
利益剰余金		△631,353		△900,630
自己株式		△1,775		△1,776
株主資本合計		5,254,338		4,985,059
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		35,356		9,696
繰延ヘッジ損益		△285,335		△144,363
土地再評価差額金	※5	368,457	※5	368,457
為替換算調整勘定		115,957		7,572
評価・換算差額等合計		234,436		241,362
少数株主持分		62,238		38,841
純資産合計		5,551,014		5,265,264
負債純資産合計		14,562,664		13,526,356

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	16,270,308	15,410,634
売上原価	※1 11,975,719	※1 11,475,834
返品調整引当金戻入額	22,000	―
返品調整引当金繰入額	―	19,000
売上総利益	4,316,589	3,915,799
販売費及び一般管理費	※2 4,820,230	※2 4,053,910
営業損失（△）	△503,640	△138,110
営業外収益		
受取利息	14,951	10,528
仕入割引	23,519	20,670
技術指導料	25,856	27,422
その他	15,395	20,222
営業外収益合計	79,721	78,843
営業外費用		
支払利息	91,841	85,063
為替差損	76,144	39,010
その他	24,767	26,203
営業外費用合計	192,753	150,276
経常損失（△）	△616,672	△209,543
特別利益		
固定資産売却益	※3 688	※3 3,365
投資有価証券売却益	―	1
特別利益合計	688	3,366
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,482	※4 706
減損損失	※5 93,183	※5 1,437
過年度役員退職慰労引当金繰入額	26,150	―
会員権評価損	1,650	―
たな卸資産評価損	※1 125,511	―
子会社返品調整引当金繰入額	108,000	―
特別損失合計	360,977	2,143
税金等調整前当期純損失（△）	△976,961	△208,321
法人税、住民税及び事業税	20,516	32,579
過年度法人税等	―	7,420
法人税等調整額	12,624	△2,046
法人税等合計	33,140	37,953
少数株主損失（△）	△13,472	△9,136
当期純損失（△）	△996,629	△237,138

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
前期末残高	397,415	△631,353
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
当期純損失（△）	△996,629	△237,138
当期変動額合計	△1,028,768	△269,277
当期末残高	△631,353	△900,630
自己株式		
前期末残高	△1,750	△1,775
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△1,775	△1,776
株主資本合計		
前期末残高	6,283,132	5,254,338
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失（△）	△996,629	△237,138
当期変動額合計	△1,028,793	△269,279
当期末残高	5,254,338	4,985,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,260	35,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,903	△25,660
当期変動額合計	△37,903	△25,660
当期末残高	35,356	9,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,302	△285,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,032	140,972
当期変動額合計	△279,032	140,972
当期末残高	△285,335	△144,363
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	368,457	368,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,863	115,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,094	△108,385
当期変動額合計	41,094	△108,385
当期末残高	115,957	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	510,278	234,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,841	6,926
当期変動額合計	△275,841	6,926
当期末残高	234,436	241,362
少数株主持分		
前期末残高	66,634	62,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,395	△23,397
当期変動額合計	△4,395	△23,397
当期末残高	62,238	38,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,860,044	5,551,014
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失（△）	△996,629	△237,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,237	△16,470
当期変動額合計	△1,309,030	△285,749
当期末残高	5,551,014	5,265,264

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△976,961	△208,321
減価償却費	301,265	263,234
減損損失	93,183	1,437
受取利息及び受取配当金	△17,435	△12,820
支払利息	91,841	85,063
固定資産除売却損益（△は益）	5,794	△2,658
たな卸資産評価損	125,511	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1
売上債権の増減額（△は増加）	377,382	538,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△394,331	99,539
仕入債務の増減額（△は減少）	△486,452	21,904
未収入金の増減額（△は増加）	191,737	△100,980
その他	55,792	△91,141
小計	△632,672	593,990
利息及び配当金の受取額	17,578	12,948
利息の支払額	△85,420	△89,100
法人税等の支払額	△28,556	△30,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△729,069	486,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	―	△80,890
有形固定資産の取得による支出	△113,069	△172,448
有形固定資産の売却による収入	851	18,557
投資有価証券の取得による支出	△1,980	△2,087
無形固定資産の取得による支出	△10,610	△500
投資有価証券の売却による収入	―	23
その他	330	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,479	△237,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,133,542	△34,416
長期借入れによる収入	1,080,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△870,081	△1,120,575
社債の償還による支出	△500,000	―
自己株式の取得による支出	△24	△1
配当金の支払額	△31,542	△32,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,894	△287,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,642	△97,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,011	△135,434
現金及び現金同等物の期首残高	612,268	579,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 579,256	※ 443,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの９社であります。 なお、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドは当連結会計年度に新たに設立されたものであります。	１ 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの９社であります。
２ 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２ 持分法の適用に関する事項 同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、スタイルワークス ピーティーイーリミテッドは、設立時の貸借対照表を連結しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は８月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、２月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は８月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、２月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が20,286千円減少し、営業損失、経常損失が20,286千円、税金等調整前当期純損失は145,797千円増加しております。 また、本変更の導入準備が下半期に整ったことにより、当連結会計年度末から変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が22,007千円多く、営業損失及び経常損失が22,007千円、税金等調整前中間純損失は153,971千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	
(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　　８～50年 機械装置　２～７年 （会計方針の変更） 親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,426千円それぞれ増加しております。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,133千円の減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,240千円の増加であります。	(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　　８～50年 機械装置　２～７年

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
②　無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	②　無形固定資産 同左
(3）重要な繰延資産の処理方法 開業費 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、５年間で均等償却することとしております。	(3）重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左
(4）重要な引当金の計上基準 ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4）重要な引当金の計上基準 ・貸倒引当金 同左
・賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	・賞与引当金 同左
・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、一部の連結子会社において期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品調整引当金を計上しております。 当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、返品の重要性が増してきたこと、また、四半期報告制度の導入を控え、より適切な期間損益計算を行うとともに財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度から過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込み額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べて売上総利益が22,000千円増加、営業損失及び経常損失がそれぞれ22,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は86,000千円増加しております。	・返品調整引当金 親会社及び国内連結子会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
なお、下半期に当社グループ内における業務分担の変更を行ったことから当該子会社の返品発生の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が42,000千円多く計上され、営業損失及び経常損失が42,000千円、税金等調整前中間純損失は150,000千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
・退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。	・退職給付引当金 同左
・役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年４月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。	・役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
この変更により、当連結会計年度の発生額3,800千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,800千円、税金等調整前当期純損失は29,950千円それぞれ増加しております。	
(5)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(5)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(6)　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(6)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金の利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、３年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③　ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 ⑤　その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財経部が取引の実行及び管理を行っております。 (8)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ６　のれんの償却に関する事項 のれんは５年間で均等償却しております。 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤　その他 同左 (7)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６　のれんの償却に関する事項 同左 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
──────	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 （リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
──────	（連結貸借対照表） 1「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、4,759,259千円、60,175千円、299,430千円であります。 ２前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「１年内返済予定の長期借入金」（前連結会計年度1,008,044千円）は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 5,464,281千円 ２ 受取手形割引高 258,874千円 ※３ 担保に供している資産 建物及び構築物 1,245,007千円 土地 2,196,019千円 合計 3,441,027千円 上記に対応する債務 割引手形 173,313千円 短期借入金 1,732,787千円 長期借入金 1,022,313千円 合計 2,928,413千円 ※４ 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 29,862千円 ※５ 土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年３月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △317,183千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 5,530,931千円 ２ 受取手形割引高 190,976千円 ※３ 担保に供している資産 建物及び構築物 1,118,538千円 土地 2,132,904千円 合計 3,251,442千円 上記に対応する債務 割引手形 70,297千円 短期借入金 722,887千円 １年内返済予定の長期借入金 600,413千円 長期借入金 1,034,400千円 合計 2,427,997千円 ※４ 同左 ※５ 土地再評価について 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日 平成13年３月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △117,833千円

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　900,000千円 差引額　100,000千円	※６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　－千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　20,286千円 特別損失　125,511千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　16,360千円
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造・物流費　466,311千円 運賃諸掛　493,192千円 従業員給料　1,278,542千円 退職給付費用　12,057千円 減価償却費　160,158千円 賞与引当金繰入額　105,000千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,800千円 貸倒引当金繰入額　600千円	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造・物流費　445,629千円 運賃諸掛　480,633千円 従業員給料　1,289,731千円 退職給付費用　49,051千円 減価償却費　165,859千円 賞与引当金繰入額　42,450千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,800千円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　599千円 その他（器具備品）　88千円 計　688千円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,357千円 その他（器具備品）　7千円 計　3,365千円
※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物　2,590千円 機械装置及び運搬具　3,026千円 その他（器具備品）　824千円 計　6,440千円 売却損 機械装置及び運搬具　42千円	※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 機械装置及び運搬具　42千円 その他 (器具備品)　662千円 計　705千円 売却損 その他 (器具備品)　0千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
（用途）　（種類）　（所在地）
遊休　土地、建物　佐賀県唐津市
遊休　電話加入権　－
シャツ製造販売事業　建物,機械装置,その他　長崎県佐々町
シャツ製造販売事業　機械装置,運搬具,その他　福島県郡山市
当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。
上記遊休土地、建物は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失26,163千円（土地9,078千円、建物17,084千円）を計上しております。また、上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。さらに上記シャツ製造販売事業資産につきましては、いずれも国内製造工場等の資産ですが、所有会社は継続して営業赤字を計上しており、減損損失65,464千円（機械装置及び運搬具48,767千円、建物6,413千円、その他10,283千円）を計上するものです。回収可能価額は、いずれも売却実績等を基にした正味売却価額により測定しております。</td><td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
（用途）　（種類）　（所在地）
遊休　土地　長崎県佐世保市
当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。
上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当連結会計年度において減損損失1,437千円を計上しております。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,046,233	―	―	8,046,233

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,479	89	―	11,568

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加89株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	32,139	4.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,138	4.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,046,233	―	―	8,046,233

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,568	31	―	11,599

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	32,138	4.0	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,081,573千円 預入期間が３カ月を超える定期預金 △502,316千円 現金及び現金同等物 579,256千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定 1,028,747千円 預入期間が３カ月を超える定期預金 △584,925千円 現金及び現金同等物 443,822千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	その他（工具器具備品）（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	15,292	15,292
減価償却累計額相当額	7,646	7,646
期末残高相当額	7,646	7,646

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	5,097千円
１年超	2,548千円
合計	7,646千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,646千円
減価償却費相当額	7,646千円

④　減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年４月1日以降にリース取引を開始したものはありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	その他（工具器具備品）（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	15,292	15,292
減価償却累計額相当額	12,744	12,744
期末残高相当額	2,548	2,548

（注）　同左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	2,548千円
１年超	－千円
合計	2,548千円

（注）　同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,097千円
減価償却費相当額	5,097千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,564	110,318	62,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,182	25,951	△3,230
合計	76,746	136,269	59,523

（注）　その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	452

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成21年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,328	70,773	28,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,482	24,361	△12,120
合計	78,810	95,135	16,324

（注）　その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
23	1	－

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	452

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 親会社においてのみ為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取り組み方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左
(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 また、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　　外貨建予定取引 金利スワップ　　借入金の利息 ②　ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、３年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) 取引の利用目的 同左 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ②　ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
③ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財経部が取引の実行及び管理を行っております。	③ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が３年以上の従業員が退職する場合に社内規定に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。したがって、退職した従業員に対しては外部に拠出した適格退職年金基金から、各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年３月31日） ① 退職給付債務　△536,147千円 ② 年金資産　432,960千円 小計（①＋②）　△103,187千円 ③ 未認識数理計算上の差異　115,735千円 ④ 前払年金費用　12,548千円	(2) 退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） ① 退職給付債務　△525,713千円 ② 年金資産　331,524千円 小計（①＋②）　△194,188千円 ③ 未認識数理計算上の差異　202,547千円 ④ 前払年金費用　8,358千円
(3) 退職給付費用に関する事項（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） ① 勤務費用　23,763千円 ② 利息費用　11,029千円 ③ 期待運用収益　△11,566千円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　△10,967千円 ⑤ 退職給付費用　12,259千円 （注）　上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額88,793千円を計上しております。	(3) 退職給付費用に関する事項（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日） ① 勤務費用　31,672千円 ② 利息費用　10,722千円 ③ 期待運用収益　△10,824千円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額　15,548千円 ⑤ 退職給付費用　47,119千円 （注）　上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額82,970千円を計上しております。
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ② 割引率　2.0% ③ 期待運用収益　2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数　５年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ② 割引率　2.0% ③ 期待運用収益　2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数　5年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 複数事業主制度に関する事項 親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。 ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日） 年金資産の額　50,243百万円 年金財政計算上の給付債務の額　50,793百万円 差引額　△550百万円	(5) 複数事業主制度に関する事項 親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。 ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日） 年金資産の額　41,656百万円 年金財政計算上の給付債務の額　52,262百万円 差引額　△10,606百万円

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
②　制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日） 3.35％ ③　補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務5,583百万円及び剰余金5,033百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成19年３月末における残償却期間は10年３月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金28,011千円を費用計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。	②　制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） 3.94％ ③　補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,930 百万円及び剰余金△5,676百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成20年３月末における残償却期間は９年３月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金26,994千円を費用計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	626,739千円	税務上の繰越欠損金	743,254千円
減価償却超過額	114,402千円	減価償却超過額	117,038千円
返品調整引当金	51,156千円	返品調整引当金	58,870千円
土地等減損損失	47,686千円	土地等減損損失	48,270千円
賞与引当金	46,872千円	賞与引当金	18,654千円
会員権評価損	46,221千円	会員権評価損	46,221千円
その他	36,859千円	その他	51,134千円
繰延税金資産小計	969,937千円	繰延税金資産小計	1,083,442千円
評価性引当額	△969,937千円	評価性引当額	△1,083,442千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,492千円	その他有価証券評価差額金	6,627千円
前払年金費用	12,624千円	前払年金費用	10,577千円
繰延税金負債合計	37,116千円	繰延税金負債合計	17,205千円
繰延税金負債の純額	37,116千円	繰延税金負債の純額	17,205千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	シャツ製造販売事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,233,916	36,392	16,270,308	—	16,270,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,233,916	36,392	16,270,308	—	16,270,308
営業費用	16,749,877	24,072	16,773,949	—	16,773,949
営業利益又は営業損失（△）	△515,960	12,320	△503,640	—	△503,640
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,379,260	603,619	13,982,880	579,784	14,562,664
減価償却費	286,365	14,900	301,265	—	301,265
減損損失	93,183	—	93,183	—	93,183
資本的支出	123,679	—	123,679	—	123,679

（注）１　事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

２　各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

３　消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、579,784千円であり、その主なものは親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

４　会計方針の変更

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４(1）に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、従来の方法によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が20,286千円多く計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が22,007千円少なく計上されています。

(2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４(4）に記載されているとおり、当連結会計年度から一部の連結子会社は返品調整引当金を計上する方法に変更しており、従来の場合によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が22,000千円少なく計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「シャツ製造販売事業」の営業損失が42,000千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	シャツ製造販売事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)　外部顧客に対する売上高	15,371,773	38,860	15,410,634	―	15,410,634
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	15,371,773	38,860	15,410,634	―	15,410,634
営業費用	15,521,418	27,326	15,548,744	―	15,548,744
営業利益又は営業損失（△）	△149,644	11,534	△138,110	―	△138,110
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,376,515	573,076	12,949,591	576,764	13,526,356
減価償却費	246,102	17,132	263,234	―	263,234
減損損失	1,437	―	1,437	―	1,437
資本的支出	132,820	―	132,820	―	132,820

（注）１　事業区分の方法

事業区分は事業内容等を勘案して区分したものであります。

２　各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業…ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業…不動産の賃貸に関する事業

３　消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,052,121	1,218,187	16,270,308	－	16,270,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,334,680	2,334,680	(2,334,680)	－
計	15,052,121	3,552,868	18,604,988	(2,334,680)	16,270,308
営業費用	15,554,269	3,571,029	19,125,299	(2,351,350)	16,773,949
営業利益又は営業損失（△）	△502,148	△18,161	△520,310	16,670	△503,640
Ⅱ　資産	12,886,705	2,024,213	14,910,918	(348,253)	14,562,664

（注）１　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………………………………………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………………アジア：タイ、中国、ラオス

２　当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、579,784千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

３　会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業損失が20,286千円多く計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「日本」の営業損失が22,007千円少なく計上されています。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４(4)に記載されているとおり、当連結会計年度から一部の連結子会社は返品調整引当金を計上する方法に変更しており、従来の場合によった場合と比べ、「日本」の営業損失が22,000千円少なく計上されています。また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「日本」の営業損失が42,000千円少なく計上されています。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,944,515	1,466,118	15,410,634	―	15,410,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,704,810	1,704,810	(1,704,810)	―
計	13,944,515	3,170,928	17,115,444	(1,704,810)	15,410,634
営業費用	14,084,835	3,197,416	17,282,251	(1,733,507)	15,548,744
営業利益又は営業損失（△）	△140,320	△26,487	△166,807	28,696	△138,110
Ⅱ　資産	12,338,430	1,696,460	14,034,891	(508,535)	13,526,356

（注）１　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………………………………地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域……………………アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

２　当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は、576,764千円であり、その主なものは、親会社「日本」での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　683.14円 １株当たり当期純損失　124.04円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　650.49円 １株当たり当期純損失　29.51円 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,551,014	5,265,264
普通株式に係る純資産額（千円）	5,488,775	5,226,422
差額の主な内訳（千円） 少数株主持分	62,238	38,841
普通株式の発行済株式数（千株）	8,046	8,046
普通株式の自己株式数　（千株）	11	11
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	8,034	8,034

２　１株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	996,629	237,138
普通株式に係る当期純損失（千円）	996,629	237,138
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,034	8,034

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

利益準備金の減少について

親会社は平成20年４月30日開催の取締役会において、平成20年６月27日に開催を予定している定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1）利益準備金の額の減少の目的

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金を増加させることにより、配当等の財源の確保を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2）利益準備金の額の減少の要領

利益準備金130,000,000円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(3）利益準備金の額の減少の日程

①　取締役会決議　　　　　平成20年４月30日
②　債権者異議申述最終期日　平成20年６月26日
③　株主総会決議日　　　　平成20年６月27日
④　効力発生日　　　　　　平成20年６月27日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

資本準備金の減少について

親会社は平成21年４月30日開催の取締役会において、平成21年６月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1）資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2）資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3）資本準備金の額の減少の日程

①　取締役会決議　　　　　平成21年４月30日
②　株主総会決議日　　　　平成21年６月26日
③　債権者異議申述最終期日　平成21年７月30日
④　効力発生日　　　　　　平成21年７月31日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,819,413	2,656,373	1.97	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,008,044	733,917	1.74	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,039,193	1,092,745	1.82	平成22年4月～平成26年2月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
合計	4,866,650	4,483,035	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	751,724	215,321	80,600	45,100

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第２四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第３四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第４四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高（千円）	4,976,302	3,646,189	3,682,923	3,105,218
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	235,810	△152,083	△222,812	△69,235
四半期純利益金額（千円）	223,764	△175,326	△208,719	△76,857
１株当たり四半期純利益金額（円）	27.85	△21.82	△25.98	△9.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成20年３月31日)		当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		559,744		565,774
受取手形		79,717		115,358
売掛金		1,879,258		1,465,111
製品		3,620,437		3,349,579
原材料		6,492		6,137
前払費用		78,673		76,918
関係会社短期貸付金		923,385		693,722
未収入金	※4	407,573	※4	590,097
その他		16,747		10,386
貸倒引当金		△1,460		△990
流動資産合計		7,570,568		6,872,097
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※1, ※2, ※3	1,291,909	※1, ※2, ※3	1,205,222
構築物（純額）	※2, ※3	27,070	※2, ※3	23,862
機械及び装置（純額）	※2	4,718	※2	4,019
車両運搬具（純額）	※2	1,970	※2	1,293
工具、器具及び備品（純額）	※2	90,757	※2	73,740
土地	※1, ※5	1,934,404	※1, ※5	1,932,966
有形固定資産合計		3,350,831		3,241,105
無形固定資産				
借地権		347,652		347,652
ソフトウエア		21,650		14,956
その他		6,227		6,227
無形固定資産合計		375,530		368,835
投資その他の資産				
投資有価証券		129,207		88,126
関係会社株式		31,263		31,263
関係会社出資金		197,071		261,323
出資金		100		101
関係会社長期貸付金		2,656,551		2,960,116
破産更生債権等		17,541		13,888
長期前払費用		7,250		1,388
前払年金費用		31,094		26,052
会員権		4,650		―
その他		131,829		142,616
貸倒引当金		△755,900		△979,110
投資その他の資産合計		2,450,658		2,545,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
固定資産合計	6,177,020	6,155,708
資産合計	13,747,589	13,027,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	673,171	616,998
買掛金	※4 1,677,496	※4 1,781,899
短期借入金	※1, ※8 2,140,000	※1, ※8 1,942,664
1年内返済予定の長期借入金	※1 948,044	※1 733,917
未払金	104,111	52,393
未払費用	163,556	89,525
未払法人税等	18,043	22,523
預り金	16,937	16,369
賞与引当金	78,000	33,000
返品調整引当金	40,000	33,000
為替予約	285,335	144,363
その他	2,532	59,349
流動負債合計	6,147,229	5,526,002
固定負債		
長期借入金	※1 1,039,193	※1 1,092,745
繰延税金負債	37,116	18,040
再評価に係る繰延税金負債	※5 367,967	※5 367,967
役員退職慰労引当金	29,950	33,750
その他	7,550	7,550
固定負債合計	1,481,777	1,520,052
負債合計	7,629,007	7,046,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金	2,946,470	2,946,470
資本剰余金合計	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
利益準備金	130,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,065	△138,952
利益剰余金合計	113,934	△138,952
自己株式	△1,775	△1,776
株主資本合計	5,999,626	5,746,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,833	10,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
繰延ヘッジ損益	△285,335	△144,363
土地再評価差額金	※5 368,457	※5 368,457
評価・換算差額等合計	118,955	235,012
純資産合計	6,118,582	5,981,750
負債純資産合計	13,747,589	13,027,806

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
製品売上高	※1 11,844,161	※1 11,015,144
不動産賃貸収入	※4 215,306	※4 209,785
売上高合計	12,059,468	11,224,930
売上原価		
製品期首たな卸高	3,255,338	3,620,437
当期製品仕入高	※4 9,331,129	※4 8,089,981
合計	12,586,468	11,710,419
製品期末たな卸高	※2 3,620,437	※2 3,349,579
製品他勘定振替高	119,025	—
不動産賃貸原価	72,485	74,988
製品売上原価	8,919,490	8,435,828
返品調整引当金戻入額	—	7,000
売上総利益	3,139,977	2,796,101
販売費及び一般管理費	※3 3,470,408	※3 2,759,747
営業利益又は営業損失（△）	△330,430	36,354
営業外収益		
受取利息	※4 41,175	※4 45,934
受取配当金	2,355	2,292
仕入割引	16,404	14,366
販売手数料	※4 30,625	—
その他	1,551	14,069
営業外収益合計	92,112	76,662
営業外費用		
支払利息	56,396	62,893
社債利息	2,200	—
為替差損	67,106	12,854
債権売却損	—	11,478
その他	19,671	10,012
営業外費用合計	145,374	97,239
経常利益又は経常損失（△）	△383,693	15,777
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	388,400	223,600
会員権評価損	1,650	―
過年度役員退職慰労引当金繰入額	26,150	―
固定資産除売却損	※5 3,456	※5 525
たな卸資産評価損	※2 119,025	―
減損損失	※6 1,555	※6 1,437
特別損失合計	540,237	225,563
税引前当期純損失（△）	△923,930	△209,784
法人税、住民税及び事業税	12,112	13,010
法人税等調整額	12,624	△2,046
法人税等合計	24,736	10,963
当期純損失（△）	△948,667	△220,747

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,940,997	2,940,997
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,940,997	2,940,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,470	2,946,470
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,946,470	2,946,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△130,000
当期変動額合計	―	△130,000
当期末残高	130,000	―
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	964,740	△16,065
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	130,000
剰余金の配当	△32,139	△32,138
当期純損失（△）	△948,667	△220,747
当期変動額合計	△980,806	△122,886
当期末残高	△16,065	△138,952
自己株式		
前期末残高	△1,750	△1,775
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△1
当期変動額合計	△24	△1
当期末残高	△1,775	△1,776
株主資本合計		
前期末残高	6,980,457	5,999,626
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失（△）	△948,667	△220,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期変動額合計	△980,830	△252,888
当期末残高	5,999,626	5,746,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,462	35,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,628	△24,915
当期変動額合計	△36,628	△24,915
当期末残高	35,833	10,918
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,302	△285,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,032	140,972
当期変動額合計	△279,032	140,972
当期末残高	△285,335	△144,363
土地再評価差額金		
前期末残高	368,457	368,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	368,457	368,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	434,616	118,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315,660	116,056
当期変動額合計	△315,660	116,056
当期末残高	118,955	235,012
純資産合計		
前期末残高	7,415,073	6,118,582
当期変動額		
剰余金の配当	△32,139	△32,138
自己株式の取得	△24	△1
当期純損失（△）	△948,667	△220,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315,660	116,056
当期変動額合計	△1,296,491	△136,831
当期末残高	6,118,582	5,981,750

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関係会社出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,474千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失は136,499千円増加しております。また、本変更の導入準備が下半期に整ったことにより、当事業年度末から変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上総利益が19,578千円多く、営業損失及び経常損失が19,578千円、税引前中間純損失は144,219千円少なく計上されております。	製品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
４　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　　８～50年 機械装置　２～７年	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物　　８～50年 機械装置　２～７年

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,215千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が同額増加しております。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が8,236千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	無形固定資産 同左
５　引当金の計上基準 (1)　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)　賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	同左
(3)　返品調整引当金	期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　平成19年４月13日　監査・保証実務委員会報告第42号）が適用になることに伴い、役員在任期間に亘り費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額3,800千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額26,150千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,800千円、税引前当期純損失は29,950千円それぞれ増加しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
７　ヘッジ会計の方法	(1)　ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金の利息 (3)　ヘッジ方針 主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、３年を超える長期契約は行わない方針であります。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 (5)　その他 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、財経部が取引の実行及び管理を行っております。	(1)　ヘッジ会計の方法 同左 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)　ヘッジ方針 同左 (4)　ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5)　その他 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（貸借対照表関係） 　前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」（当事業年度は4,650千円）につきましては、資産総額の100分の１以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 （損益計算書関係） 　前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」（当事業年度は7,364千円）につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 　また、「債権売却損」（前事業年度は10,839千円）につきましては、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　担保に供している資産 建物　786,273千円 土地　1,921,783千円 合計　2,708,056千円 上記に対応する債務 短期借入金　400,000千円 １年内返済予定の長期借入金　774,387千円 割引手形　155,960千円 長期借入金　1,022,313千円 合計　2,352,660千円	※１　担保に供している資産 建物　725,789千円 土地　1,921,783千円 合計　2,647,572千円 上記に対応する債務 短期借入金　176,487千円 １年内返済予定の長期借入金　600,413千円 割引手形　58,491千円 長期借入金　1,034,400千円 合計　1,869,791千円
※２　有形固定資産減価償却累計額　3,141,481千円	※２　有形固定資産減価償却累計額　3,268,245千円
※３　有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物　27,237千円 構築物　2,624千円 合計　29,862千円	※３　　同左
※４　関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未収入金　228,957千円 買掛金　188,411千円	※４　関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未収入金　307,705千円 買掛金　79,009千円
※５　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △317,183千円	※５　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、その回収可能性を勘案した上で「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (1) 再評価を行った年月日　平成13年３月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △117,833千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>６　保証債務
銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。
㈱ジョイモント　9,027千円
㈱ジーアンド・ビー　8,325千円
山喜ロジテック㈱　60,000千円
タイヤマキ カンパニーリミテッド　572,400千円（極度額）
ラオヤマキ カンパニーリミテッド　50,095千円（極度額）
合計　699,848千円</td><td>６　保証債務
銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。
㈱ジョイモント　7,926千円
㈱ジーアンド・ビー　3,878千円
山喜ロジテック㈱　160,000千円
タイヤマキ カンパニーリミテッド　520,375千円（極度額）
ラオヤマキ カンパニーリミテッド　49,115千円（極度額）
合計　741,295千円</td></tr>
<tr><td>７　受取手形割引高　241,521千円</td><td>７　受取手形割引高　179,170千円</td></tr>
<tr><td>※８　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　1,000,000千円
借入実行残高　900,000千円
差引額　100,000千円</td><td>※８　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　1,000,000千円
借入実行残高　1,000,000千円
差引額　－千円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。	※１　　　　　同左
※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　17,474千円 特別損失　119,025千円	※２　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　15,480千円
※３　販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛　400,471千円 荷造・物流費　1,028,593千円 販売促進・広告宣伝費　133,346千円 販売手数料　29,469千円 旅費交通費　122,201千円 従業員給与　586,197千円 賞与引当金繰入額　78,000千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,800千円 退職給付費用　5,950千円 福利厚生費　147,147千円 減価償却費　83,576千円 支払手数料　276,069千円 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。	※３　販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛　385,928千円 荷造・物流費　993,900千円 販売促進・広告宣伝費　12,870千円 販売手数料　36,513千円 旅費交通費　100,488千円 従業員給与　586,368千円 賞与引当金繰入額　33,000千円 役員退職慰労引当金繰入額　3,800千円 退職給付費用　41,670千円 福利厚生費　137,318千円 減価償却費　89,768千円 支払手数料　277,891千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。
※４　関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入　178,914千円 当期製品仕入高　2,546,206千円 受取利息　38,188千円 販売手数料　30,625千円	※４　関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入　170,925千円 当期製品仕入高　2,457,233千円 受取利息　43,457千円
※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物　2,590千円 器具備品　824千円 売却損 器具備品　42千円	※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 器具備品　525千円

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※６　減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。 用途　遊休　種類　電話加入権　所在　―― 当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 上記未利用の電話加入権については、減損損失1,555千円を計上しております。回収可能金額は正味売却価額により測定しております。	※６　減損損失 当社は、下記の資産について減損損失を計上しました。 用途　遊休　種類　土地　所在　長崎県佐世保市 当社は、事業の種類別のセグメントを基準として、資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 上記遊休土地は工場施設でしたが、現在遊休状態にあり、地価も下落しているため、当事業年度において減損損失1,437千円を計上しております。 回収可能金額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,479	89	―	11,568

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加89株

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,568	31	―	11,599

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加31株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | その他（工具器具備品）（千円） | 合計（千円） | | 取得価額相当額 | 15,292 | 15,292 | | 減価償却累計額相当額 | 7,646 | 7,646 | | 期末残高相当額 | 7,646 | 7,646 | （注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　5,097千円 １年超　2,548千円 合計　7,646千円 （注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　7,646千円 減価償却費相当額　7,646千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成20年４月１日以降にリース取引を開始したものはありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 | | その他（工具器具備品）（千円） | 合計（千円） | | 取得価額相当額 | 15,292 | 15,292 | | 減価償却累計額相当額 | 12,744 | 12,744 | | 期末残高相当額 | 2,548 | 2,548 | （注）　同左 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　2,548千円 １年超　－千円 合計　2,548千円 （注）　同左 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　5,097千円 減価償却費相当額　5,097千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	417,070千円	税務上の繰越欠損金	447,370千円
貸倒引当金	306,482千円	貸倒引当金	397,177千円
賞与引当金	31,668千円	賞与引当金	13,398千円
減価償却超過額	32,712千円	減価償却超過額	34,576千円
会員権評価損	46,221千円	会員権評価損	46,221千円
その他	60,725千円	その他	67,682千円
繰延税金資産小計	894,879千円	繰延税金資産小計	1,006,426千円
評価性引当額	△894,879千円	評価性引当額	△1,006,426千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,492千円	その他有価証券評価差額金	7,462千円
前払年金費用	12,624千円	前払年金費用	10,577千円
繰延税金負債合計	37,116千円	繰延税金負債合計	18,040千円
繰延税金負債の純額	37,116千円	繰延税金負債の純額	18,040千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	

（企業結合等関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	761.52円	１株当たり純資産額	744.49円
１株当たり当期純損失	118.07円	１株当たり当期純損失	27.47円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成20年３月31日）	当事業年度末 （平成21年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	6,118,582	5,981,750
普通株式に係る純資産額（千円）	6,118,582	5,981,750
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	8,046	8,046
普通株式の自己株式数（千株）	11	11
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	8,034	8,034

２　１株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
損益計算書上の当期純損失（千円）	948,667	220,747
普通株式に係る当期純損失（千円）	948,667	220,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,034	8,034

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

利益準備金の減少について

平成20年４月30日開催の取締役会において、平成20年６月27日に開催を予定している定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 利益準備金の額の減少の目的

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金を増加させることにより、配当等の財源の確保を図るとともに、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 利益準備金の額の減少の要領

利益準備金130,000,000円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 利益準備金の額の減少の日程

① 取締役会決議　　　平成20年４月30日
② 債権者異議申述最終期日　平成20年６月26日
③ 株主総会決議日　　平成20年６月27日
④ 効力発生日　　　　平成20年６月27日

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

資本準備金の減少について

平成21年４月30日開催の取締役会において、平成21年６月26日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

繰越損失を解消し、今後の機動的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金を1,000,000千円減少させ、これをその他資本剰余金に振り替え、さらにこの内、138,952千円を効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

① 取締役会決議　　　平成21年４月30日
③ 株主総会決議日　　平成21年６月26日
② 債権者異議申述最終期日　平成21年７月30日
④ 効力発生日　　　　平成21年７月31日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
㈱イズミ	10,000	11,280
㈱オークワ	7,000	9,702
青山商事㈱	7,000	9,044
㈱三越伊勢丹ホールディングス	11,900	9,008
㈱AOKIホールディングス	6,152	5,419
㈱しまむら	1,000	5,260
伊藤忠商事㈱	10,000	4,780
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,000	4,760
㈱平和堂	3,000	3,681
㈱東武ストア	11,000	3,465
その他 15銘柄	61,667	21,726
計	138,719	88,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,658,205	1,201	―	3,659,406	2,454,183	87,888	1,205,222
構築物	180,833	―	―	180,833	156,970	3,207	23,862
機械及び装置	33,931	855	―	34,786	30,767	1,554	4,019
車両運搬具	31,177	―	―	31,177	29,884	676	1,293
工具、器具及び備品	653,761	24,317	7,898	670,180	596,439	40,809	73,740
土地	1,934,404	―	1,437 [1,437]	1,932,966	―	―	1,932,966
有形固定資産計	6,492,313	26,373	9,336 [1,437]	6,509,350	3,268,245	134,136	3,241,105
無形固定資産							
借地権	347,652	―	―	347,652	―	―	347,652
ソフトウェア	73,209	500	―	73,709	58,753	7,194	14,956
その他	6,227	―	―	6,227	―	―	6,227
無形固定資産計	427,088	500	―	427,588	58,753	7,194	368,835
長期前払費用	7,250 (7,250)	― (―)	5,861 (5,861)	1,388 (1,388)	―	―	1,388

（注）1 長期前払費用の（内書）の金額は、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

2 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品　　バラクータ那須店　　11,982千円

3 当期減少額のうち、［ ］内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	757,360	226,710	―	3,970	980,100
賞与引当金	78,000	33,000	78,000	―	33,000
返品調整引当金	40,000	33,000	40,000	―	33,000
役員退職慰労引当金	29,950	3,800	―	―	33,750

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、戻入額及び洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,540
預金	
当座預金	76,379
普通預金	4,533
定期預金	483,321
小計	564,234
計	565,774

(ロ)受取手形

ａ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱マックハウス	35,498
㈱コナカ	27,492
尾崎商事㈱	6,325
㈱フタタ	4,784
㈱名紳	3,465
その他	37,792
計	115,358

ｂ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年４月	816
５月	14,307
６月	28,664
７月	52,411
８月以降	19,158
計	115,358

ｃ 割引手形の期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年４月	117,343
５月	43,518
６月	18,308
計	179,170

(ハ)売掛金

ａ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱イトーヨーカドー	104,202
㈱イオン	101,022
青山商事㈱	91,744
㈱ＡＯＫＩ	89,780
㈱ライトオン	55,668
その他	1,022,692
計	1,465,111

b　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) （千円）	当期発生高(B) （千円）	当期回収高(C) （千円）	次期繰越高(D) （千円）	回収率 （%）	滞留期間 （月）
1,879,258	11,224,930	11,639,077	1,465,111	88.8	1.8

（注）１　回収率＝ $\frac{C}{A+B}\times 100$　　滞留期間＝ $\frac{A+D}{2}\div\frac{B}{12}$

２　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ)製品

品目	金額（千円）
ドレスシャツ	2,119,448
カジュアル	962,908
レディースシャツ	267,221
計	3,349,579

(ホ)原材料

内容	金額（千円）
原反生地	5,097
副材料	1,040
計	6,137

(ヘ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額（千円）
㈱ジーアンド・ビー	259,213
山喜ロジテック㈱	228,902
㈱ジョイモント	205,606
計	693,722

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
㈱ジーアンド・ビー	1,900,000
山喜ロジテック㈱	600,000
㈱ジョイモント	200,000

相手先	金額（千円）
タイヤマキ カンパニー リミテッド	129,310
香港山喜有限公司	88,701
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	37,192
スタイル ワークス ピーティーイー リミテッド	4,911
計	2,960,116

(2) 負債の部

(イ)支払手形

ａ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱	246,326
伊藤忠商事㈱	221,191
サイボー㈱	42,228
東レ㈱	30,152
㈱ユーモード	20,605
その他	56,493
計	616,998

ｂ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年４月	209,524
５月	135,670
６月	119,676
７月	152,126
計	616,998

(ロ)買掛金

相手先	金額（千円）
丸紅㈱	1,300,748
東レ㈱	118,134
伊藤忠商事㈱	68,188
上海山喜服装有限公司	51,823
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱	51,441
その他	191,562
計	1,781,899

(ハ)短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	600,000
㈱商工組合中央金庫	400,000

借入先	金額（千円）
㈱三菱東京UFJ銀行	260,000
㈱滋賀銀行	240,000
住友信託銀行㈱	140,000
㈱近畿大阪銀行	90,000
その他	212,664
計	1,942,664

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
住友信託銀行㈱	266,800
㈱三井住友銀行	180,000
㈱商工組合中央金庫	147,200
㈱近畿大阪銀行	50,204
㈱三菱東京UFJ銀行	49,413
㈱みずほ銀行	40,300
計	733,917

(ホ)長期借入金

区分	金額（千円）
住友信託銀行㈱	316,500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	300,000
㈱商工組合中央金庫	226,900
㈱三井住友銀行	185,000
㈱近畿大阪銀行	58,345
㈱みずほ銀行	6,000
計	1,092,745

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜４丁目５番33号　住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第２四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～ 999株　　小売価格にして 2,000円相当額の買物券 1,000株～2,999株　小売価格にして 4,000円相当額の買物券 3,000株～4,999株　小売価格にして 6,000円相当額の買物券 5,000株以上　　　小売価格にして10,000円相当額の買物券

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第56期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）平成20年６月27日に近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年８月25日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第57期第1四半期（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）平成20年8月12日に近畿財務局長に提出。
第57期第2四半期（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）平成20年11月14日に近畿財務局長に提出。
第57期第3四半期（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 田 貫一郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(1)に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

２．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(4)に記載されているとおり、一部の連結子会社は返品調整引当金を計上する方法に変更している。

３．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

４．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年６月27日開催の定時株主総会において利益準備金の額の減少が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 一	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	松 井 隆 雄	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	本 田 貫一郎	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年６月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少が承認可決されている。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山喜株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 浩 一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 田 貫一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な会計方針３に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

２．重要な会計方針５(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

３．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年６月27日開催の定時株主総会において利益準備金の額の減少が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上浩一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本田貫一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年６月26日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。